

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）



第17期（決算日：2022年6月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る6月8日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期の投資環境をTOPIX（配当込み）でみると、期首から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発したものの、期首から比べるとやや下落となりました。

■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。米国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種普及や経済対策効果などを背景に、経済正常化期待から景気敏感株を中心に選好される展開になりました。そのため、成長銘柄投資が基本である当ファンドの基準価額は参考指数（TOPIX（配当込み））を下回りました。

組入銘柄数は概ね30銘柄程度で推移させました。高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤等に着目し銘柄選別を行いました。当期では「ソニーグループ」、「日立製作所」などを新規に組み入れました。また、「豊田自動織機」や「スズキ」などを全株売却しました。

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、引き続き国内株式グループと海外株式グループの情報共有を積極化することで、よりボトムアップによる銘柄選択効果の向上に努めてまいりました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は期首に比べ3.4%の下落となりました。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、ロシア・ウクライナによる地政学リスク、インフレ動向、中国の不安定な景気動向などから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、中期的には新型コロナウイルス問題が改善に向かうことで世界経済は正常化すると考えます。また、米国の金融政策は、経済環境を悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。半導体関連やEV関連、ITサービス関連の投資は堅調であり、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流が着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
上辻 敦生

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期 騰落率	騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年6月8日)	9,286	0	0.4	2,519.10	△ 4.0	94.1	—	13,746
14期(2020年12月8日)	10,000	1,172	20.3	2,744.78	9.0	90.1	—	12,124
15期(2021年6月8日)	10,000	1,054	10.5	3,097.36	12.8	90.7	—	11,187
16期(2021年12月8日)	10,000	262	2.6	3,191.01	3.0	94.7	—	11,066
17期(2022年6月8日)	9,663	0	△ 3.4	3,183.33	△ 0.2	96.6	—	10,210

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年12月8日	円	%		%	%	%
	10,000	—	3,191.01	—	94.7	—
12月末	10,009	0.1	3,179.28	△0.4	96.8	—
2022年1月末	9,192	△8.1	3,025.69	△5.2	98.4	—
2月末	9,091	△9.1	3,012.57	△5.6	98.2	—
3月末	9,582	△4.2	3,142.06	△1.5	97.8	—
4月末	9,331	△6.7	3,066.68	△3.9	97.2	—
5月末	9,433	△5.7	3,090.73	△3.1	97.2	—
(期末) 2022年6月8日	9,663	△3.4	3,183.33	△0.2	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

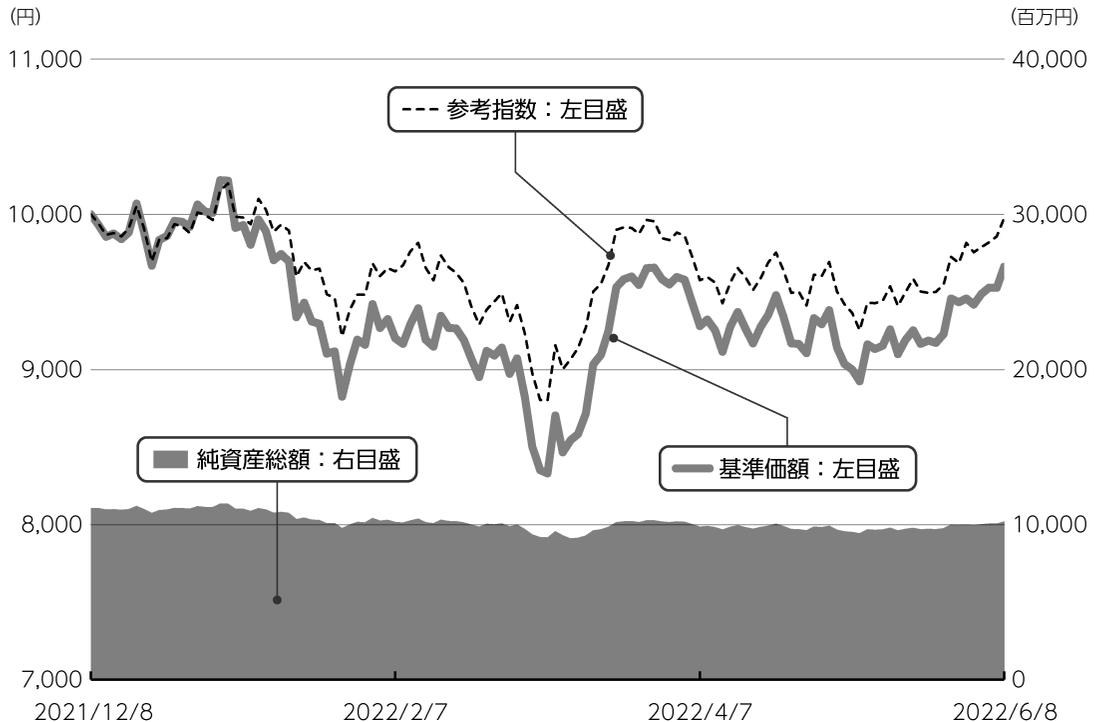
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第17期：2021年12月9日～2022年6月8日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第17期首	10,000円
第17期末	9,663円
既払分配金	0円
騰落率	-3.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.4%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したこと、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「三井物産」、「第一三共」、「コナミホールディングス」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「オリンパス」

下位5銘柄・・・「イビデン」、「キーエンス」、「シスメックス」、「日本電産」、「Zホールディングス」

第17期：2021年12月9日～2022年6月8日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況はやや下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な

不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発したものの、期首から比べるとやや下落となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以

上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

期首期末対比では、ゲームや音楽などのコンテンツサービスに加え、カメラ用イメージセンサーなどに強みをもつ「ソニーグループ」や情報サービスや環境関連ビジネスに強みをもつ「日立製作所」など6銘柄を新規に組み入れました。一方、相

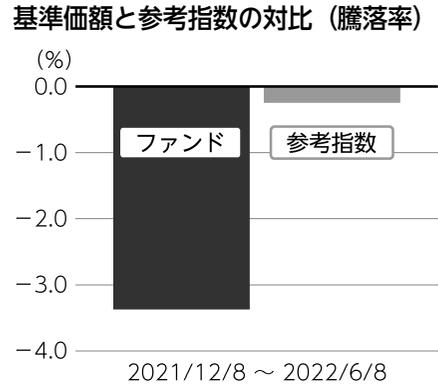
対的に業績成長が鈍いと判断した「豊田自動織機」や「スズキ」など6銘柄を全

株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。



▶ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期 2021年12月9日～2022年6月8日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	378

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。

同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。

当面の株式市況は、ロシア・ウクライナによる地政学リスク、インフレ動向、中国の不安定な景気動向などから方向感が出づらいつ展開を想定します。しかし、中期的には新型コロナウイルス問題が改善

に向かうことで世界経済は正常化すると考えます。また、米国の金融政策は、経済環境を悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。半導体関連やEV関連、ITサービス関連の投資は堅調であり、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流が着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

2021年12月9日～2022年6月8日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	77	0.823	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(33)	(0.357)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.439)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.044	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.044)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	81	0.869	

期中の平均基準価額は、9,359円です。

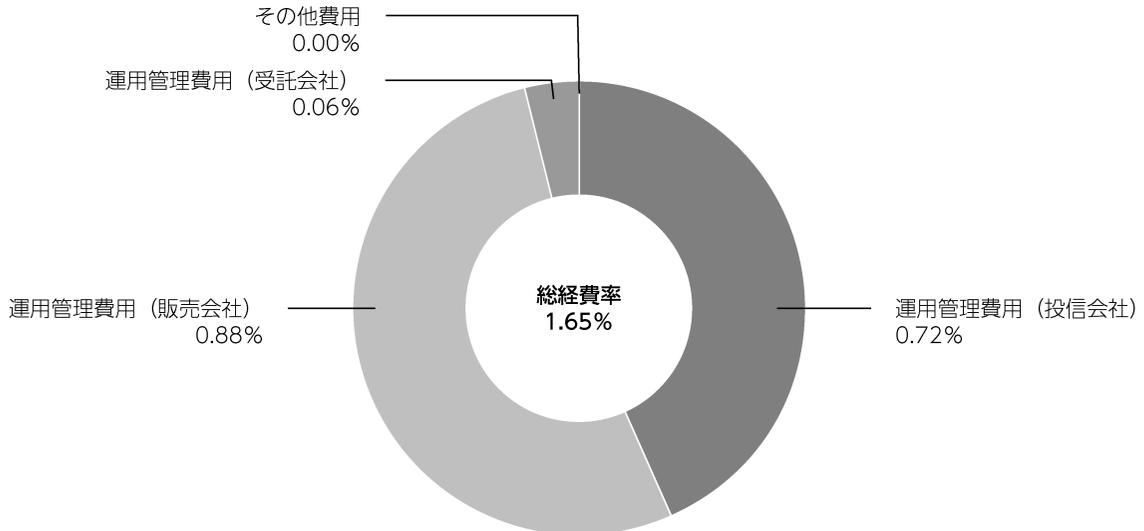
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月9日～2022年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 221,908	千円 435,111	千口 375,772	千円 672,798

○株式売買比率

(2021年12月9日～2022年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,409,263千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,984,598千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月9日～2022年6月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 3,111	百万円 344	% 11.1	百万円 3,298	百万円 273	% 8.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 21	百万円 188	百万円 742

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,487千円
うち利害関係人への支払額 (B)	476千円
(B) / (A)	10.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	5,408,205	5,254,341	10,128,794

○投資信託財産の構成

(2022年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	10,128,794	98.3
コール・ローン等、その他	171,150	1.7
投資信託財産総額	10,299,944	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,299,944,727
コール・ローン等	106,200,912
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	10,128,794,739
未収入金	64,949,076
(B) 負債	89,273,926
未払解約金	5,278,349
未払信託報酬	83,772,112
未払利息	136
その他未払費用	223,329
(C) 純資産総額(A-B)	10,210,670,801
元本	10,566,719,213
次期繰越損益金	△ 356,048,412
(D) 受益権総口数	10,566,719,213口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.663円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,065,798,231円
 期中追加設定元本額 145,586,038円
 期中一部解約元本額 644,665,056円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9663円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は356,048,412円です。

③分配金の計算過程

項 目	2021年12月9日～ 2022年6月8日
費用控除後の配当等収益額	6,035,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	53,756,734円
分配準備積立金額	340,653,747円
当ファンドの分配対象収益額	400,446,418円
1万口当たり収益分配対象額	378円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2021年12月9日～2022年6月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,415
受取利息	45
支払利息	△ 4,460
(B) 有価証券売買損益	△267,896,688
売買益	67,222,204
売買損	△335,118,892
(C) 信託報酬等	△ 83,995,441
(D) 当期損益金(A+B+C)	△351,896,544
(E) 前期繰越損益金	340,653,747
(F) 追加信託差損益金	△344,805,615
(配当等相当額)	(53,613,617)
(売買損益相当額)	(△398,419,232)
(G) 計(D+E+F)	△356,048,412
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△356,048,412
追加信託差損益金	△344,805,615
(配当等相当額)	(53,756,734)
(売買損益相当額)	(△398,562,349)
分配準備積立金	346,689,684
繰越損益金	△357,932,481

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第17期》決算日2022年6月8日

[計算期間：2021年12月9日～2022年6月8日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、6月8日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年6月8日)	14,115	1.9	2,519.10	△ 4.0	98.4	—	13,136
14期(2020年12月8日)	17,136	21.4	2,744.78	9.0	96.8	—	11,283
15期(2021年6月8日)	19,123	11.6	3,097.36	12.8	96.3	—	10,541
16期(2021年12月8日)	19,794	3.5	3,191.01	3.0	97.9	—	10,705
17期(2022年6月8日)	19,277	△ 2.6	3,183.33	△ 0.2	97.4	—	10,128

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月 8 日	円	%		%	%	%
	19,794	—	3,191.01	—	97.9	—
12月末	19,826	0.2	3,179.28	△0.4	97.0	—
2022年1月末	18,230	△7.9	3,025.69	△5.2	98.6	—
2月末	18,053	△8.8	3,012.57	△5.6	98.4	—
3月末	19,054	△3.7	3,142.06	△1.5	98.0	—
4月末	18,577	△6.1	3,066.68	△3.9	97.4	—
5月末	18,809	△5.0	3,090.73	△3.1	97.4	—
(期 末) 2022年6月 8 日						
	19,277	△2.6	3,183.33	△0.2	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

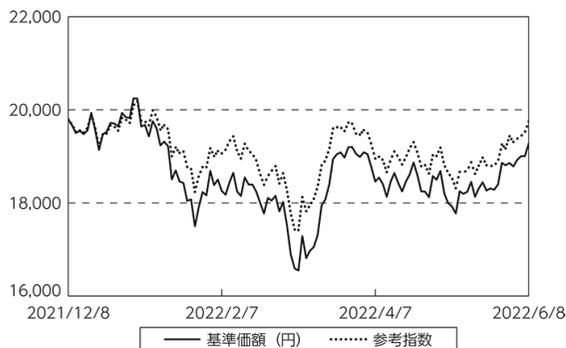
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したこと、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「三井物産」、「第一三共」、「コナミホールディングス」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「オリンパス」

下位5銘柄…「イビデン」、「キーエンス」、「シスメックス」、「日本電産」、「Zホールディングス」

●投資環境について

- ・国内株式市況はやや下落しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発したものの、期首から比べるとやや下落となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50~70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・期首期末対比では、ゲームや音楽などのコンテンツサービスに加え、カメラ用イメージセンサなどに強みをもつ「ソニーグループ」や情報サービスや環境関連ビジネスに強みをもつ「日立製

作所」など6銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的に業績成長が鈍いと判断した「豊田自動織機」や「スズキ」など6銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・当面の株式市況は、ロシア・ウクライナによる地政学リスク、インフレ動向、中国の不安定な景気動向などから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、中期的には新型コロナウイルス問題が改善に向かうことで世界経済は正常化すると考えます。また、米国の金融政策は、経済環境を悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。半導体関連やEV関連、ITサービス関連の投資は堅調であり、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流が着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。
- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月9日～2022年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	8	0.044	
期中の平均基準価額は、18,592円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月9日～2022年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 702	千円 3,111,169	千株 1,192	千円 3,298,093

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年12月9日～2022年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,409,263千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,984,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月9日～2022年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,111	百万円 344	% 11.1	百万円 3,298	百万円 273	% 8.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 21	百万円 188	百万円 742

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,487千円
うち利害関係人への支払額 (B)	476千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (2.7%)				
サントリー食品インターナショナル	57.2	53.1	262,845	
化学 (13.2%)				
昭和電工	102.4	82.6	218,311	
三菱瓦斯化学	—	47.3	103,492	
J S R	77.5	63.3	269,658	
富士フイルムホールディングス	57	68.2	516,615	
資生堂	35	34.9	194,986	
医薬品 (6.5%)				
エーザイ	20.4	—	—	
第一三共	197.3	184	644,000	
機械 (2.6%)				
SMC	2.9	3.6	256,644	
電気機器 (31.5%)				
イビデン	81.2	80.1	378,072	
日立製作所	—	37.9	265,603	
富士電機	63.7	56.5	360,470	
安川電機	37.4	—	—	
日本電産	41.4	14.3	127,541	
ルネサスエレクトロニクス	—	149.1	221,264	
ソニーグループ	—	42.3	522,193	
アドバンテスト	—	14.6	128,334	
キーエンス	7.6	8.8	451,264	
シスメックス	26.8	7	59,108	
東京エレクトロン	9.2	10.1	593,880	
輸送用機器 (7.5%)				
豊田自動織機	28	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
デンソー	68.3	60.1	487,591	
トヨタ自動車	83.2	111.6	248,868	
スズキ	48.9	—	—	
精密機器 (7.5%)				
オリンパス	206.6	184	515,200	
朝日インテック	89.7	114	223,896	
陸運業 (—%)				
S Gホールディングス	65.5	—	—	
情報・通信業 (7.5%)				
GMOペイメントゲートウェイ	14.4	21.5	225,965	
Zホールディングス	309.8	—	—	
コナミホールディングス	24.5	32.3	282,625	
ソフトバンクグループ	32.3	40.7	226,414	
卸売業 (6.4%)				
三井物産	225.7	182.5	627,982	
小売業 (2.6%)				
パン・バシフィック・インターナショナルホ	121.5	121.2	259,246	
銀行業 (7.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,230.1	999.6	742,203	
不動産業 (3.3%)				
三井不動産	66.2	113.3	328,343	
サービス業 (1.2%)				
ペイカレント・コンサルティング	—	3.3	118,800	
合 計	株 数・金 額	3,431	2,941	9,861,418
	銘柄数<比率>	30	30	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,861,418	% 96.2
コール・ローン等、その他	387,326	3.8
投資信託財産総額	10,248,744	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,248,744,053 円
コール・ローン等	204,568,769
株式(評価額)	9,861,418,400
未収入金	138,933,834
未収配当金	43,823,050
(B) 負債	119,948,182
未払金	54,998,844
未払解約金	64,949,076
未払利息	262
(C) 純資産総額(A-B)	10,128,795,871
元本	5,254,341,827
次期繰越損益金	4,874,454,044
(D) 受益権総口数	5,254,341,827口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,277円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,408,205,097円
 期中追加設定元本額 221,908,805円
 期中一部解約元本額 375,772,075円
 また、1口当たり純資産額は、期末19,277円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型) 5,254,341,827円

○損益の状況 (2021年12月9日～2022年6月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	92,024,556 円
受取配当金	92,038,221
受取利息	267
その他収益金	14
支払利息	△ 13,946
(B) 有価証券売買損益	△ 430,603,902
売買益	849,468,273
売買損	△1,280,072,175
(C) 当期損益金(A+B)	△ 338,579,346
(D) 前期繰越損益金	5,296,856,935
(E) 追加信託差損益金	213,202,403
(F) 解約差損益金	△ 297,025,948
(G) 計(C+D+E+F)	4,874,454,044
次期繰越損益金(G)	4,874,454,044

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。